

平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年1月31日

上場会社名 味の素株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 2802 URL <http://www.ajinomoto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 範雄 TEL (03) 5250 - 8161
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 大野 弘道

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	933,218	6.0	53,134	4.8	53,370	4.9	30,262	6.2
19年3月期第3四半期	880,699	5.2	50,688	11.9	50,863	7.4	28,505	△3.5
19年3月期	1,158,510	—	63,800	—	61,589	—	30,229	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	45.53	—
19年3月期第3四半期	44.04	—
19年3月期	46.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	1,181,998	704,873	55.8	943.38
19年3月期第3四半期	1,058,035	599,016	52.7	861.19
19年3月期	1,061,688	607,584	53.1	870.02

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	7.00	8.00	15.00
20年3月期(実績)	8.00	—	16.00
20年3月期(予想)	—	8.00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

平成19年11月9日に発表した平成20年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規1社(社名:カルピス㈱)
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. その他をご覧ください。
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. その他をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期まで(平成19年4月1日～平成19年12月31日)の売上高は、前年同期を525億円上回り、9,332億円(前年同期比106.0%)となりました。営業利益、経常利益、四半期純利益は、それぞれ531億円(前年同期比104.8%)、533億円(前年同期比104.9%)、302億円(前年同期比106.2%)となりました。

(国内食品事業)

国内食品事業の売上高は、前年同期を91億円上回る4,875億円(前年同期比101.9%)、営業利益は前年同期を71億円下回る150億円(前年同期比67.9%)となりました。家庭用調味料、ベーカリー製品の減収の影響があったものの、昨年の10月1日のカルピス(株)の完全子会社化、コーヒー類の貢献等により、売上高は前年同期を上回りましたが、営業利益は、原材料価格の高騰や健康関連事業への先行投資、家庭用調味料の減収の影響等により減益となりました。

家庭用調味料・加工食品につきましては、「ほんだし」は、昨年の9月に実施した大幅な製品改訂にともなう流通在庫の調整等の影響もあり、売上は前年同期を大きく下回りました。コンソメの売上は堅調に推移し、うま味調味料「味の素」および中華だし類は前年同期並みの実績を確保しました。スープ類は、記録的な残暑による市場縮小の影響もあり、売上は前年同期をわずかに下回りました。「Cook Do」(クックドゥ)は、順調に売上げを伸ばしました。マヨネーズ類は、好調に推移しました。ケログ製品は、順調に推移しました。

業務用調味料・加工食品につきましては、前年同期並みの売上げとなりました。食品加工業向けの食感や物性を向上させる食品用酵素製剤「アクティバ」類は順調に売上げを伸ばし、食品加工業向け天然系調味料は前年同期並みの売上げとなりました。

甘味料・栄養食品につきましては、家庭用・外食市場向けの低カロリー甘味料は、「パルスイート カロリーゼロ・液体タイプ」の貢献もあり、順調に売上げを伸ばしました。アミノ酸サプリメント「アミノバイタル」の売上げは、粉状製品は、積極的な顧客獲得に取り組んだ結果堅調に推移しましたが、ゼリードリンクタイプの売上げが前年同期を大きく下回ったこと等により減収となりました。

弁当・惣菜等のデリカの売上げは、前年同期を下回り、ベーカリー製品の売上げは、前年同期を大幅に下回りました。

冷凍食品につきましては、家庭用は、「エビシューマイ」「お弁当にエビ寄せフライ」等の貢献により売上げが前年同期を上回り、業務用の売上げは前年同期をわずかに下回りましたが、全体では増収となりました。

油脂につきましては、売上げが前年同期をわずかに上回りました。

コーヒー類につきましては、レギュラーコーヒーやインスタントコーヒーが堅調に推移し、増収となりました。

飲料につきましては、夏場の好天等により「カルピスウォーター」等が順調に推移し、新製品の「ザ・プレミアムカルピス」の貢献もあり、売上げは前年同期を上回りました。

チルド乳製品につきましては、「ダノンビオ」を中心とするヨーグルト製品の売上げが好調に推移しました。

(海外食品事業)

海外食品事業の売上高は、前年同期を250億円上回る1,183億円(前年同期比126.8%)、営業利益は、前年同期を52億円上回る128億円(前年同期比168.3%)となりました。風味調味料や家庭用・外食市場向け「味の素」の伸長に加え、為替の好影響もあり、大幅な増収・増益となりました。

調味料では、アジアにつきましては、家庭用・外食市場向け「味の素」が大幅に伸長し、家庭用風味調味料は前年同期の売上げを大きく上回りました。米州につきましては、南米における家庭用風味調味料が大幅な増収となりました。欧州・アフリカにつきましては、西アフリカ諸国の家庭用「味の素」が大きく伸長しました。全体として、為替の影響も増収に寄与しました。

加工食品では、アジアにつきましては、為替の影響もあり、即席麺および缶コーヒー「Birdy」(バーディ)の売上げが前年同期を大きく上回りました。

(アミノ酸事業)

アミノ酸事業の売上高は、前年同期を166億円上回る2,171億円(前年同期比108.3%)、営業利益は、前年同期を37億円上回る157億円(前年同期比130.6%)となりました。売上高については、飼料用アミノ酸、甘味料が大幅な増収となったほか、加工用うま味調味料、医薬用・食品用アミノ酸、化成品についても順調に売上げを伸ばしました。営業利益は、加工用うま味調味料や医薬中間体の大幅な減益を、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、甘味料の大幅な増益でカバーしたことにより、全体では前年同期を大きく上回りました。

加工用うま味調味料につきましては、食品加工業向け「味の素」は、国内、海外とも販売数量を伸ばし、売上げが堅調に推移しました。核酸は、海外の大手需要家向けを中心に販売数量を大きく伸ばし、好調に推移しました。

飼料用アミノ酸につきましては、リジンおよびトリプトファンが販売数量、価格ともに前年同期を上回り、大幅な増収となりました。スレオニンは、競争激化および欧州の穀物環境の悪化等により、販売価格は前年同期を下回りましたが、積極的な販売施策により販売数量は前年同期を大きく上回り、順調に推移しました。

医薬用・食品用アミノ酸につきましては、日本で減収となったものの、海外では、為替の影響もあり、欧州の売上げは好調に推移し、北米でも順調に売上げを伸ばし、全体では増収となりました。

加工用の甘味料につきましては、販売数量を伸ばし、前年同期の売上げを大きく上回りました。南米における甘味料アスパルテムを使用した粉末ジュース「Refresco MID」（リフレスコ ミッド）の売上げは前年同期を大幅に上回りました。

医薬中間体につきましては、ほぼ前年同期並みの実績を確保しました。

化成品につきましては、化粧品原料の売上げは、堅調に推移しました。アミノ酸化化粧品「Jino」（ジーノ）は順調に売上げを伸ばしました。コンピュータ用の層間絶縁フィルムの売上げは、当第2四半期中にほぼ市場における在庫調整が終わり、好調に推移しました。

(医薬事業)

医薬事業の売上高は、前年同期を18億円上回る655億円（前年同期比102.9%）、営業利益は、前年同期を4億円上回る133億円（前年同期比103.6%）となりました。自社販売製品および提携販売品の売上げがともに前年同期を上回り、増収・増益となりました。

自社販売製品では、「ソリターT」、「ピーエヌツイン」等の輸液類が減収となりましたが、肝疾患用分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト」および成分栄養剤「エレンタール」が大幅な増収となりました。提携販売品では、糖尿病治療薬「ファスティック」等のナテグリニド類が減収となりましたが、カルシウム拮抗降圧剤「アテレック」および骨粗鬆症治療薬「アクトネル」の売上げは、前年同期を大きく上回りました。

(その他)

その他の事業の売上高は、前年同期を1億円下回る446億円（前年同期比99.6%）、営業利益は、前年同期を80百万円上回る22億円（前年同期比103.7%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前期末の1兆616億円に対して1,203億円増加し1兆1,819億円となりました。これは主としてカルピス(株)の完全子会社化にともない営業資産が新たに加わったことや、円安により在外子会社の貸借対照表の円貨への換算額が増加したこと等によるものです。有利子負債残高は、前期末に比べて8億円増加し、1,520億円となりました。純資産については、カルピス(株)との株式交換にともなう資本剰余金の増加や営業収益の増加等により、前期末に比べて972億円増加しました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は6,590億円となり、自己資本比率は55.8%となりました。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

株式交換契約に基づく株式交換により、平成19年10月1日にカルピス(株)が当社の特定子会社となりました。これに伴う当期連結業績への影響を以下のとおり見込んでおります。

売上高	: 約90億円
営業利益	: △約6億円
経常利益	: △2億円弱

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

- ① 法人税等の計上方法：見積実効税率を適用
- ② 貸倒引当金の計上方法：一部簡便法を適用

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益は541百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ566百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 追加情報

当社及び主な国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益は928百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,032百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

区 分	平成19年3月期 (平成19年3月31日現在)		平成20年3月期 第3四半期 (平成19年12月31日現在)		増減	平成19年3月期 第3四半期 (平成18年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
資産の部		%		%			%
I 流動資産	460,126	43.3	519,020	43.9	58,893	473,050	44.7
現金及び預金	81,958		86,916		4,957	73,624	
受取手形及び売掛金	206,228		234,256		28,028	228,803	
有価証券	32		1,803		1,770	12	
たな卸資産	122,652		139,112		16,460	119,830	
繰延税金資産	11,442		13,599		2,156	9,613	
その他	38,955		45,098		6,143	42,298	
貸倒引当金	△1,144		△1,767		△622	△1,132	
II 固定資産	601,561	56.7	662,978	56.1	61,416	584,984	55.3
1. 有形固定資産	385,928	36.4	456,899	38.6	70,970	371,930	35.2
建物及び構築物	312,585		351,316		38,731	305,507	
機械装置及び運搬具	496,534		554,299		57,765	493,894	
その他	59,056		64,869		5,813	57,968	
減価償却累計額	△571,773		△649,890		△78,116	△572,087	
土地	59,708		103,850		44,142	58,034	
建設仮勘定	29,818		32,452		2,634	28,614	
2. 無形固定資産	63,900	6.0	82,252	7.0	18,352	64,616	6.1
のれん	38,497		58,715		20,218	39,668	
その他	25,402		23,537		△1,865	24,948	
3. 投資その他の資産	151,733	14.3	123,825	10.5	△27,907	148,437	14.0
投資有価証券	134,366		103,904		△30,462	132,036	
長期貸付金	409		391		△17	435	
繰延税金資産	7,485		7,876		391	6,456	
その他	10,335		12,460		2,125	10,388	
貸倒引当金	△863		△807		56	△879	
資産合計	1,061,688	100.0	1,181,998	100.0	120,310	1,058,035	100.0

(百万円未満切捨て)

区 分	平成19年3月期 (平成19年3月31日現在)		平成20年3月期 第3四半期 (平成19年12月31日現在)		増減	平成19年3月期 第3四半期 (平成18年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
負債の部		%		%			%
I 流動負債	266,453	25.1	298,844	25.3	32,391	271,846	25.7
支払手形及び買掛金	122,029		131,529		9,500	132,547	
短期借入金	27,734		44,260		16,526	37,751	
1年以内返済予定長期借入金	401		1,273		872	436	
1年以内償還予定社債	15,000		20,000		5,000	15,000	
未払法人税等	12,122		12,201		78	12,253	
賞与引当金	4,297		2,493		△1,804	1,824	
役員賞与引当金	177		269		92	153	
その他	84,690		86,816		2,125	71,879	
II 固定負債	187,650	17.7	178,280	15.1	△9,369	187,172	17.7
社債	70,000		50,000		△20,000	70,000	
長期借入金	38,088		36,515		△1,572	37,270	
繰延税金負債	5,186		20,602		15,416	4,849	
退職給付引当金	51,421		47,674		△3,747	52,807	
役員退職慰労引当金	2,201		1,923		△277	1,887	
環境対策引当金	214		214		0	—	
その他	20,538		21,349		811	20,356	
負債合計	454,103	42.8	477,125	40.4	23,021	459,018	43.4
純資産の部							
I 株主資本	554,334	52.2	646,687	54.7	92,352	551,856	52.1
資本金	79,863	7.5	79,863	6.8	—	79,863	7.6
資本剰余金	111,581	10.5	182,853	15.5	71,271	111,580	10.5
利益剰余金	365,791	34.5	385,801	32.6	20,010	363,215	34.3
自己株式	△2,902	△0.3	△1,831	△0.2	1,071	△2,803	△0.3
II 評価・換算差額等	9,111	0.9	12,377	1.0	3,266	5,926	0.6
その他有価証券評価差額金	15,633	1.5	9,546	0.8	△6,086	16,370	1.6
繰延ヘッジ損益	27	0.0	54	0.0	26	126	0.0
為替換算調整勘定	△6,549	△0.6	2,776	0.2	9,326	△10,570	△1.0
III 少数株主持分	44,138	4.1	45,808	3.9	1,669	41,233	3.9
純資産合計	607,584	57.2	704,873	59.6	97,288	599,016	56.6
負債純資産合計	1,061,688	100.0	1,181,998	100.0	120,310	1,058,035	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

区 分	平成19年3月期 第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		平成20年3月期 第3四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		増減	平成19年3月期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I 売上高	880,699	100.0	933,218	100.0	52,519	1,158,510	100.0
II 売上原価	632,569	71.8	659,977	70.7	27,408	828,050	71.5
売上総利益	248,129	28.2	273,240	29.3	25,111	330,459	28.5
III 販売費及び一般管理費	197,440	22.4	220,106	23.6	22,666	266,658	23.0
営業利益	50,688	5.8	53,134	5.7	2,445	63,800	5.5
IV 営業外収益	9,320	1.0	10,499	1.1	1,178	11,137	1.0
受取利息	1,301		1,023		△278	1,784	
受取配当金	660		1,305		644	825	
持分法による投資利益	3,628		2,982		△646	3,920	
その他	3,729		5,188		1,458	4,606	
V 営業外費用	9,145	1.0	10,262	1.1	1,117	13,348	1.2
支払利息	3,694		3,894		199	5,008	
その他	5,450		6,368		917	8,340	
経常利益	50,863	5.8	53,370	5.7	2,506	61,589	5.3
VI 特別利益	3,309	0.3	8,736	0.9	5,427	6,990	0.6
固定資産売却益	198		4,506		4,308	373	
関係会社株式売却益	—		3,290		3,290	1,199	
その他	3,110		939		△2,171	5,418	
VII 特別損失	3,694	0.4	7,533	0.8	3,838	12,859	1.1
固定資産除却損	2,230		2,239		9	7,725	
その他	1,464		5,293		3,829	5,133	
税金等調整前四半期(当期)純利益	50,478	5.7	54,574	5.8	4,095	55,721	4.8
法人税等	19,551	2.2	21,525	2.3	1,973	22,243	1.9
少数株主利益	2,421	0.3	2,786	0.3	365	3,248	0.3
四半期(当期)純利益	28,505	3.2	30,262	3.2	1,756	30,229	2.6

(3) 事業の種類別セグメント情報

平成19年3月期第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

(百万円未満切捨て)

	国内食品	海外食品	アミノ酸	医 薬	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	478,344	93,336	200,514	63,668	44,835	880,699	—	880,699
(2) セグメント間の 内部売上高	2,126	1,739	14,973	100	45,015	63,956	(63,956)	—
計	480,471	95,075	215,487	63,769	89,851	944,655	(63,956)	880,699
営業費用	458,336	87,416	203,398	50,878	87,667	887,697	(57,686)	830,010
営業利益	22,134	7,658	12,089	12,891	2,184	56,958	(6,269)	50,688

(注1) 事業区分は、社内カンパニー制における事業運営体制に基づいております。

(注2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
国内食品	「味の素」、「ほんだし」、「Cook Do」、スープ類、マヨネーズ類、「パルスweet」、 弁当・惣菜、ベーカリー製品、「アミノバイタル」、冷凍食品、油脂、コーヒー類、飲料、 チルド乳製品等
海外食品	「味の素」、風味調味料、即席麺、飲料等
アミノ酸	食品加工業向け「味の素」、核酸系調味料、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、 医薬中間体、アスパルテーム、化成品等
医薬	医薬品、医療食品
その他	物流、各種サービス他

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,823百万円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用です。

平成20年3月期第3四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

(百万円未満切捨て)

	国内食品	海外食品	アミノ酸	医 薬	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	487,536	118,355	217,170	65,500	44,655	933,218	—	933,218
(2) セグメント間の 内部売上高	2,197	1,530	14,316	83	47,290	65,418	(65,418)	—
計	489,733	119,886	231,486	65,584	91,946	998,636	(65,418)	933,218
営業費用	474,701	106,996	215,696	52,231	89,682	939,308	(59,224)	880,084
営業利益	15,032	12,889	15,789	13,352	2,264	59,328	(6,193)	53,134

(注1) 事業区分は、社内カンパニー制における事業運営体制に基づいております。

(注2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
国内食品	「味の素」、「ほんだし」、「Cook Do」、スープ類、マヨネーズ類、「パルスイート」、 弁当・惣菜、ベーカリー製品、「アミノバイタル」、冷凍食品、油脂、コーヒー類、飲料、 チルド乳製品等
海外食品	「味の素」、風味調味料、即席麺、飲料等
アミノ酸	食品加工業向け「味の素」、核酸系調味料、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、 医薬中間体、アスパルテーム、化成品等
医薬	医薬品、医療食品
その他	物流、各種サービス他

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,213百万円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用です。

(注4) 会計処理方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、「国内食品」の営業費用が279百万円、「アミノ酸」の営業費用が163百万円、「医薬」の営業費用が40百万円、「その他」の営業費用が6百万円、「消去又は全社」の営業費用が51百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(注5) 追加情報

当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、「国内食品」の営業費用が426百万円、「海外食品」の営業費用が0百万円、「アミノ酸」の営業費用が372百万円、「医薬」の営業費用が71百万円、「その他」の営業費用が19百万円、「消去又は全社」の営業費用が37百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。